〈論　文〉

「国家化」と大学の未来

――日大アメフト事件の背景にあるもの――

築　地　達　郎

はじめに

2018年は日本大学アメリカンフットボール部を巡る不祥事や東京医科大学における補助金認定と引き換えに行われた贈賄としての裏口入学発覚など，大学界での大型事件が相次いでいる。これらは暴力事件，ハラスメント事件，あるいは贈収賄事件として偶発的に起こったものとはいえない。なぜならば，関連する大学のトップ層が直接関与する形で発生し，その発生要因あるいは事後処理段階における意思決定の乱れの背景に，国からの補助金の存在が見え隠れするからである。こうした事件が発生する背景には，大学と国家との関係をめぐる構造的な変化があるとみても，あながち突拍子もないことではあるまい。

本稿の目的は，そのような問題意識に基づき，大学と国家との関係のあり方について改めて検討を加えることである。

近代国民国家システムと大学との関係については，1990年代半ばにイギリス出身の比較文学研究者，ビル・レディングズが不慮の死[1]の直前に行った論考が一定の到達点を示している。レディングズは，大学は国民国家システムが相対的に衰退しはじめた20世紀後半に国民国家をパトロンとすることをやめ，「超国家的な官僚的企業体」に変容することによって生き延びてきたとする。そして非指示的な――超越的な目的を持たない――「エクセレンス」（卓越性，優位性）なるものを創出する社会的装置として機能し始めていると喝破している。［レディングズ2000＝1996］

一方，国家というシステムは，レディングズが当時感じていた「相対的衰退」という空気とはうらはらに，むしろ，グローバル化や情報化の中でその存在感を増しつつある。公文俊平，山内康英らはこれを「国家化」と呼び，人類史の中での位置づけを子細に検討し続けている。

そこで本稿では，公文が近年修正した国家化ビジョン，中でも現在進行形の「国家化Ⅱ」と来たるべき「国家化Ⅲ」の概念を手がかりにして，四半世紀前に行われたレディングズの議論が今後も有効であるかを検討する。それを踏まえて，高等教育および大学の未来を展望してみることとしたい。

1. レディングズの大学論
――「不同意の共同体」への道

1-1.「国民創出」の装置としての大学

大学の制度的源流が12世紀中期のイタリアにさかのぼることはよく知られている。1158年に皇帝特許状を得てボローニャ大学が設立された。その後，中世ヨーロッパにおいては各地に自由都市が出現し，それらを拠点に学者と学生とがさまざまな形の組合的結合（universitas）を成し始めた。これらは学者の組合の場合もあったし，学生の組合の場合も，さらに学者と学生とで構成する場合もあった。

当時のヨーロッパでは都市間を学者や学生が自由に移動し，学ぶ者同士としての広範囲な都市間ネットワークを形成していった。各大学は共通語としてのラテン語とある程度標準化されたカリキュラムを基盤として，ネットワークの結節点として機能した。15世紀までの間に全ヨーロッパの主要都市に大学が爆発的に広がり，繁栄をみせた。

こうして歴史に登場した大学だが，16世紀ごろからは衰退の一途をたどり始める。社会学者の吉見俊哉は「第一の爆発の後で，第一の死がやって来た」と評する［吉見2011，64］。宗教改革の嵐の中で大学自身が自由を失っていき，気鋭の学者たちは大学を拠点とせずに研究活動を続ける道を選ぶようになったからである(2)。

吉見によれば，背景にあったのは知のネットワークのパラダイムシフトであった。「一六世紀以降，大学に代わり社会の知的創造力の基礎となっていったのは印刷術であった。都市ネットワークの時代から印刷メディアの時代へ――『自由な学知』は，その基盤を大きく変化させていった」［吉見2011，67］。知的生産と共有のための場は，知識人が形作る人的なネットワークの上から，グーテンベルクの印刷術と汎ヨーロッパ的に形成された物流網がもたらした出版ネットワークの上へとシフトしたのである。中世に形成された大学は組織としては無くなりはしなかったが，知的交流機能を失った状態で近代中期を迎える。

現代に生きる我々が知る大学が“再発明”されたのは，19世紀初頭である。ドイツ語圏における新興の軍事大国として国力をつけつつあったプロイセン王国の首都ベルリンに設けられた最初の近代的大学，ベルリン・フンボルト大学（フンボルト大学ベルリン＝通称ベルリン大学）がそれである。

プロイセンはこの時期，絶頂期を迎えつつあったフランスのナポレオンの圧迫下，政治改革，軍制改革に迫られていた。その一環として，ヴィルヘルム・フォン・フンボルトが起草して大学基本構想（「フンボルト理念」と呼ばれる）が編まれ，それに基づいてベルリン大学が設立されたのである。

フンボルト理念は，①国力増強のために国家が大学を産み育てる②国力は国民一般の知的能力の高さと相関する③学問は批判的判断力を磨き国家から自由であるべき――といったいくつかの理念を重ね合わせたものであった。それは，ボローニャ大学をはじめ専門職業教育志向（具体的には法曹養成，医師養成など）が強かった伝統的なヨーロッパの大学へのアンチテーゼであり，国家の庇護の下に研究と教育を合一させた新たな大学モデルを形成させることにつながっていった。

ベルリン大学では，法学，医学，神学という伝統的な学問領域にとどまらず，自然科学や社会科学におけるさまざまな新しい学問領域が設けられた。そしてそれらを哲学が束ねるという教学体系を構築した。初代学長はドイツ観念論の泰斗である哲学者ヨハン・ゴットリープ・フィヒテであった。研究と教育を合一させるための装置としてゼミナール（演習）がカリキュラム上重視された。

ドイツ語圏ではその後，プロイセンが核となってドイツ帝国が成立する（1871）。この過程は「ドイツ国民」が誕生する過程でもあり，ドイツにおける国民国家成立と軌を一にする。そして，国民を生み出す上でベルリン大学を頂点とする新しい国家的教育システムが大きな役目を果たした。

このドイツモデル，つまり国民国家の権力装置として大学を設けるとともに，学術の自由によるダイナミズムを実現しようとする戦略は，その後，ドイツに続く新興国民国家，つまり日本に導入されることになる。［金子2009］

ドイツモデルは英米仏の大学にも大きな影響を与える。レディングズによれば，英米仏においてはドイツにおける哲学の代わりに「国民文学」を中核に据え，文学研究と文学教育によって国民の創出という国家的需要に応えることになった［レディングズ2000＝1996，21］。英米仏においても，国民国家システムの構築において大学が進んで，自らを「国民国家のイデオロギー管理部門」［レディングズ2000＝1996，28］たるべく改革していったのである。そうした改革を通じて，新興国以外の大学も国民国家システムの装置として息を吹き返し，その後の隆盛につながることになる。

1-2. 大学の「官僚的企業体」化

総動員体制をとる国民国家同士が激突した2つの世界大戦を経て，戦後世界は大学に対して別の機能を求めるようになる。核＝原子力や大陸間弾道ミサイルを背景にした東西冷戦，世界的な自由貿易体制の下での企業力競争といった新しい国家的需要に応える必要が出てきたのである。従来の

国民国家のイデオロギー装置としての機能は後退し，ドイツにおける観念論哲学，英米仏における国民文学研究といった学問領域は，相対化されていった。

レディングズはこう述べている。

> 大学の役割に原罪のようなシフトをもたらした決定的要因は，とりわけ，大学の存在理由を今日まで提供してきた，国民文化における使命の衰退である。（中略）国民文化の理念を生み出し，守り，繰り返し教える役割によって国民国家の命運と結びついている機関ではもはやないのである。［レディングズ 2000＝1996, 3］（傍点ママ）

そして，こうも述べる。

> 大学も，超国家的な官僚的企業体になりつつあり，欧州連合のような超国家的な政治機構に結びつくか，超国家的な企業を真似ることで独自に機能するかのどちらかである。［レディングズ 2000＝1996, 4］

欧州連合（EU）に代表される「超国家的な政治機構」にも，圏域内の市民を統合する理念と教育のエンジンを持ちたいという欲求はあるだろう。しかし，総動員体制下の国民国家のように，大学のパトロンとして振る舞うだけの財政力はこれらの政治機構にはもたらされてはいない。したがって，大学は必然的に，「超国家的な企業を真似る」という選択をせざるを得ない。

では，「企業を真似る」とは具体的にはどういうことなのか。企業的なガバナンス，マーケティング，財務会計，プロダクトマネジメント，パブリックリレーションズなど多様な機能のうち，どれを真似よというのだろうか。

レディングズはここで「エクセレンス」という概念に着目する。といってもこの概念を焦点化したのはレディングズ自身ではなく，超国家的な政治機構である国連の下部機関，ユネスコが出版した文書であった(3)。同文書をレディングズはこう読んだ。

> 大学の中心的人物としては教授よりも管理者に焦点を合わせ，「説明義務（accountability）」という，一般化した理論の観点から大学の任務を明らかにする。（中略）大学は，その機能の全ての面で「エクセレンス」を追求しなければならないという。［レディングズ 2000＝1996, 4］（傍点ママ）

エクセレンス（excellence）は，普通に直訳すれば「卓越性」や「優位性」となるであろうが，訳書ではこれをカタカナのままで扱っている。訳者は訳注の中で「本書では，閉じられた体系の中で多様な要素の統一原理として働き，具体的な意味内容を持たないという概念を表わす（ママ）用語として使われている。そこで，あえてカタカナ表記とした」と述べている。

前半についてはレディングズ自身は本文中で，「エクセレンスという概念は，大学の内部で発達する」「エクセレンスが今日の大学の統一的原理になっている」［レディングズ 2000＝1996, 30］と，アプリオリのことのように書いている。一方で後半の意味内容を持たないという部分については，「エクセレンスは，全く意味を持たないという，あるいは，より正確に言えば，非指示的であるという特異な利点を持つ」として，力点を置いた。

ビジネス用語のエクセレンスは，単に運用や管理が優れていることを指す表現である。しかし，これを大学に持ち込むとき，レディングズがアプリオリのこととし訳者が取り立てて強調した「閉じられた体系の中の統一原理」という機能は，「非指示的であること」との間に，激しい軋みをもたらすはずである。

レディングズはまさにその軋みが彼にもたらした苛立ちの中で，この本を書いたのであろう。

繰り返しになるが，エクセレンスという概念は非指示的である。なんらかの超越的な価値基準に基づく素晴らしさではなく，単数あるいは複数の競争相手に対して相対的に優れていることを指す。競争点は常に変動する。あるときサービス内容が競争点になったとしても，次の瞬間には資金調達力が問われるかもしれない。

ところが，それまで哲学にせよ，文学にせよ，なんらかの国民国家的価値基準に基づいて統合されてきた大学にこの概念が持ち込まれるとき，逃

げ水のように揺れ動き捉えどころのないはずのエクセレンスが「統一的原理」の座に座ってしまうというのである。つまり，「なぜ」とか「何のために」という要素がすっぽりと抜け落ち，「他より優れた存在であり続けろ」という“非指示的で動的な指示命題”が組織としての大学の中核を為すようになるということである。

レディングズが「官僚的企業体」という言い回しで表現しようとしたのは，まさにこのことであろう。「何でもいいから，とにかく他より優れた存在であり続けろ」という圧力にさらされても耐え続けるためには，利潤追求など抽象的で単一の目的のために統合された企業体を，没個性的な官僚システムによって運営するしかないからである。

1-3. 不同意の共同体

レディングズが遺した論点の真骨頂は，無目的的なエクセレンスなるものを追求する官僚的企業体に堕した大学に未来はない，とは断じなかった点である。

自身が熱心に研究対象としていたカルチュラル・スタディーズの研究方法や研究対象のあり方を引き合いに出しながら，脱中心的な学問のあり方，そして大学のあり方を粘り強く導き出そうとしたのである。

その答えの一つが，「『不同意の共同体』(the community of dissensus) としての大学」という考え方である。

レディングズは，(エクセレンス概念がもたらす)「脱指示化のプロセスは，新たな地平を切り開き，思考に対する現在の防御の構造を破壊する」[レディングズ 2000＝1996, 242]，「近代のモデル大学における共同体思想の中心にあるのは，コミュニケーションの概念である」[レディングズ 2000＝1996, 244] 8（傍点ママ）と指摘した上で，次のように述べる。

> 現代の共同体の思想を支配しているコンセンサスの範囲は，次のような仮説に保証されている。すなわち，社会的つながりの性質は，それ自体，共同体の主体が自由に同意できるように，彼らの間での自由かつ合理的な議論と合意の対象になれる，というものである。逆説的に，自由で公正なコミュニケーションの可能性の基となる同意は，その同意が欠けているにもかかわらず，自由で公正になされたものと受け取られている。[レディングズ 2000＝1996, 246]（下線筆者）

つまり，透明なコミュニケーション，自立した主体によるコミュニケーションに基づく共同体たる大学は，実は虚構だというのである。その上で，次のように宣言する。

> 世界経済の中で，もはや大学は共同体のモデル（中略）を提供するものとして求められなくなっている。また，大学が共同体のモデルなのだとアピールしても，大学の社会的機能の問題に対する回答にはもはやなり得ない。むしろ，大学は，文化のであれ，国家のそれであれ，一つの統一的理念に頼ることなく，社会的つながりを考察する試みの場となるべきであろう。大学では，思考は他の思考と並行して行われる。つまり，われわれは互いのそばで思考するのだ。[レディングズ 2000＝1996, 258]（傍点ママ，下線は筆者）

これがレディングズのいう「不同意の共同体」である。いかなる小さな差異も，か弱い声も決して消し去らず，どこまでも追いかけ続ける共同体に，大学はならなければならないと主張するのである。

> そのような大学では，思考が思考のそばで生じ，思考する行為はアイデンティティや統一を求めない，共有されたプロセスである。(中略) それはダイアローグ〔訳注・共通理解を求めての対話〕というより，ダイアロジズム〔訳注・対話式討論法〕に属するものである。[レディングズ 2000＝1996, 260]

こうして無限に生み出し続ける差異こそがこれからの大学にとってのエネルギーであると同時に，新たな社会的地平をもたらすものである，とレディングズは主張した。そして，衰退し行く国民国家の庇護にすがろうとする大学人に「諦め」[レディングズ 2000＝1996, 260] を促したのである。

2. 近代文明における「国家化」

2-1. 強化される国家

レディングズがイギリス，アメリカ，そしてカナダ・フランス語圏の大学の中で生き，最期に「廃墟のなかの大学」を書いた1980年代から1990年代半ばにかけては，東西冷戦が終結しグローバルな金融資本が本格的に跳梁跋扈しはじめた時代だった。80年代終わりにはパーソナルコンピューターが1人1台の時代を迎え，90年代前半にはインターネットの一般利用が解禁された。2つの世界大戦のために構築され，冷戦期には凍結され続けた総動員型の国民国家システムがもはや陳腐化したという実感は，当時の多くの人々に共有されていたと思われる。

例えば村上泰亮は，1992年に刊行された遺作「反古典の政治経済学」の上巻に「進歩史観の黄昏」という副題をつけ，進歩史観に裏付けられた既存の国民国家システムの限界を説いた［村上1992］。

しかしそれから四半世紀あまり経った今，「GAFA」（Google, Apple, Facebook, Amazonの4大企業）に代表されるグローバルなプラットフォーム企業の活動が世界を覆い尽くそうとしているにも関わらず，国民国家システムはむしろ強化されているようにもみえる。

確かに，EUやASEANに代表される国際的な政治的経済的調整システムが数多く構築され，国家間の利害調整のメカニズムが一定程度進化したのは間違いない。今，20世紀前半のような総力戦，殲滅戦が主要国間で行われる可能性は極めて低いとみて間違いないだろう。

だが，例えばEUが，レディングズが言ったような「超国家的」なものになったかというと，決してそうではないだろう。国家主権は相変わらずEUに加盟するそれぞれの国民国家に属しており，それぞれの国民国家は，国語教育などを通じて引き続きナショナリズムを再生産し続けている。むしろ，企業による新自由主義的な経済活動と，それを支えるための人的・金融的・物的インフラを供給する強い国民国家という組み合わせが，強く求められる局面にあるともいえる。

そこで次項以降，情報化とグローバル化が進む世界において国家がどのような変容を遂げようとしているのかを，公文俊平の近代化論に基づいて検討することとする。

2-2. 公文俊平の近代化論

公文の近代化論の特徴は，①産業化や軍事化といったさまざまな要素的な社会変動が重畳して近代化という大きな社会変動を起こす②これらの社会変動は激しい変革期を経た後も無くなりはせず持続的に社会に影響を与え続ける――という2つのビジョンに基づく点である。

公文は社会変動を波をモチーフに描くとともに，波動力学におけるフーリエ解析のようにさまざまなタイプの波に分解できるものとしてイメージする。また，それぞれの波は基本的に「S字」のような形を成すとする。

すなわち，多くの社会現象は「出現」後，徐々に社会に浸透していくが，ある閾値を超えると一気に展開・普及して社会全体に波及する（突破）。その後，その現象が社会的に飽和を見せると，「成熟」段階に入り，他のさらに大きな変動の一要素となっていく。この「出現」「突破」「成熟」の過程を公文はS字カーブを描く波として表現するのである。［公文2001, 59-65］

公文がこのS字波ビジョンで描いた近代化の三大要素波は，「国家化」（あるいは「軍事化」），「産業化」「情報化」であった。

公文（2001）は，S字波複合としての近代化過程を次のように描く。

> まず，16世紀半ばに始まった国家化（＝軍事化）は18世紀半ばに突破の局面を迎え，20世紀半ばまでに成熟期を迎える。国家化の突破局面（18世紀半ば）に始まった産業化は20世紀半ばに突破の局面を迎え，21世紀を通じて成熟していく。さらに，産業化の突破局面（20世紀半ば）に始まった情報化は22世紀半ばに突破局面を迎え，その後成熟していく。［公文2001, 64］

これによれば，国家化の波は近代化の基盤となった要素波であり，現代社会もその基底に国家化の影響が強く残ることの説明となっている。

公文は近年，この国家化のS字波についてたびたび修正を重ねるようになった。公文（2015）では，産業化の波と軌を一にする「国家化Ⅱ」（出現18世紀半ば，突破20世紀半ば）を新たに加え，公文（2017）ではさらに，情報化の波と軌を一にする「国家化Ⅲ」（出現20世紀半ば，突破21世紀後半以降）を加えた。

国家化Ⅱとは，「国民国家化」の課程である。16世紀半ばに始まった「国家化」（これ以降は「国家化Ⅰ」）は，主権国家（sovereign state）の出現と突破を意味した。それに続いて18世紀半ばからの産業化と歩調を合わせて出現するのが国民国家（nation state）である。

公文はさらに，国家化Ⅱを3つの小局面に分解することを試みる。すなわち，18世紀半ばからの「国民国家建設」の局面，19世紀半ばからの「国民国家間の覇権競争」の局面，そして，20世紀半ばからの「国民国家のグローバル化」の局面である。［公文2015, 12］

こうして国家化の歴史を概観すると，主権国家システム成立から国民国家の出現・定着・一般化の過程全体として，国家は不断の進化（evolution）を遂げていることが分かる。（ただしここでいう「進化」とは，なんら方向性を持たない，生物学的な「適応」の過程と同義で用いている）

公文は次のように述べる。

> こうした見方に立てば，18世紀の後半以降の「長い19世紀」は，「国家化」との関連で言えば，主権国家の成熟と国民国家の出現という2重性を持っていることになる。しかも，それに加えて，「産業化」が，近代国家の枠組みの中に複合的に入り込んできたのが，「長い19世紀」の特徴だったと言えよう。［公文2015, 12］

現代を生きるわれわれの価値基準や人生観を強く規定している国家観はこの時代に形成され，われわれは今もその延長線上を生きている。

続いて公文が提示したのは，20世紀半ばに始まった「国家化Ⅲ」である。この局面においては，高度な情報化とそれによって引き起こされる「知能の機械化」の大きな波の下で，「統合国家」が出現する。

> 20世紀後半に入ると，近代化は，成熟局面に歩み入る。国民国家は覇権獲得を目指す2つの大戦を経て，EUに象徴される「統合国家」への発展を志向し始める。国家のこうした変容は，国家化Ⅲ（＝統合国家化）への転換として表すことができる。［公文2017, 3］

ここに姿を現してきた統合国家は，既に述べたように，既存の主権国家から主権が委譲される連邦国家とは異なる。既存の主権国家，国民国家という国家のあり方を残したまま，統合化への過程をたどり行く動的な概念といえる。その動きの要となるのが「ソーシャル化」と呼ばれる社会変容であると公文はみる。

> 「ソーシャル化」ないし「繋（つな）がる化」と呼ぶことが適切な，新しい文化，価値観の誕生である。ソーシャル化は，国民国家や産業企業に代わる人間・社会関係の新しいあり方を提示している。人びとは，「強さ」や「豊かさ」より「賢さ」に大きな価値を置き，また，「賢さ」を手段に「楽しさ」を理念として追求する。情報社会の「知民」(4)たちが社会的につながる場が「ソーシャル・ネットワーク」であり，「知民」たちの相互理解や共働を支援・推進するための社会的仕組みが「ソーシャル・プラットフォーム」である。［公文2017, 4］

つまり，繋がりたい，繋がれる人々から先に「ソーシャル・プラットフォーム」上で繋がっていき，何らかの国家的な力を保有することになる。これが統合国家の具体的な姿となるというのである。

3.「国家化」の行方

では，「国家化」は今後どのような展開をたどるのであろうか。

以下は，公文の共同研究者である山内康英の議論を基に検討していきたい。

3-1. 新自由主義と強い国家

第二次世界大戦での戦勝後，その代償としての

長期にわたる衰退に見舞われたイギリスは，1970年代末，新自由主義政権を選択する。サッチャー政権（在任1979～1990）である。サッチャーはそれまでのケインズ的政策の中で沈殿したさまざまな既得権益にメスを入れた。山内は「資本主義に対する新自由主義の貢献は，ケインズ政策の時代に国内レベルにあった多くの拘束から資本の動きを自由にしたことである」［山内2018，44］と述べる。

こうした新自由主義的政権は，その後相次いで日米でも成立する。1981年の米レーガン政権，1982年の日本の中曽根康弘政権である。

山内によれば，1970年代前半のグローバルな金融危機と石油危機を契機に，次のような政治経済的ニーズが生じていた。

> 自由な市場を維持し続けるためには，強い国家を維持し，かつこれを補強する社会的制度を構築し続ける必要がある。［山内2018，44］

3国とも，程度や前提条件の若干の差異はあったものの，それまでのケインズ的，あるいは社会民主主義的なイデオロギーに基づく国民国家運営（公文の「国家化Ⅱ」）が，変質を迫られる状況を迎えていたのである。そして各国の政治闘争において勝利をおさめたのが新自由主義者であった。

日米英の新自由主義政権は長期政権を謳歌し，彼らのいう既得権益を切り崩していった。新自由主義的な政治経済的思潮は，80年代から2000年代初頭にかけ，資本のグローバル化に伴ってグローバルに一般化していく。

この流れに対して強烈な冷や水となったのが，2007年から2008年にかけて始まった世界的な金融危機であった。米国におけるサブプライムローン危機，リーマンショックなどを皮切りに，南欧諸国の経済財政危機へと展開していく。このとき，「欧州ソブリン危機を救済したのは，ユーロ通貨の発行権を持つ欧州中央銀行による長期資金の無制限供給すなわち公開市場操作による国債買い付けと社会福祉政策を対象とした緊縮財政の強制」［山内2018，49］であった。強い国家，しかもEUという統合国家的機関による統制は，ケインズ的な既存政策にナタを振り下ろし新自由主義的な金融システムを守るという選択をしたのである。

山内はこう分析する。

> 英国の例のように先進産業諸国にとって，大衆金融資本主義の登場および高度大衆消費財経済セクターと高度大衆金融消費財経済セクターのバランスを取ろうとする新自由主義的な政治経済体制への移行は必然だということになる。［山内2018，50］

そして，次のように述べる。

> 世界市場の相互依存の深化と一体性，およびそのとてつもない複雑性と影響の大きさに対して，国民国家は現在のところ世界システムにおいて唯一，辛うじてその事後的な結果に影響を与えることのできる主体型システムである。（中略）世界市場という非主体型システムに対して，政治課題の政治化および制度化を通じて主体的に関与し，これに手綱をつけたり拍車をかけたりしながら一定の方向性を与える手段となっている。［山内2018，51］

このように，グローバルな大衆金融資本主義が世界を覆う現代において，国民国家システムの強化，つまり国家化Ⅱの深化は政治経済的に必須の要件なのである。

3-2.「国家化Ⅲ」の展開

ところで，公文（2017）の議論によれば，われわれはすでに20世紀半ばから「国家化Ⅲ」（統合国家化）の出現段階にいることになる。前節で触れられたように，10年前の世界金融危機を打開したのは，統合国家的な機関である欧州中央銀行であった。確かに，国家化Ⅲの萌芽がみられるといえる。

では，今後国家化Ⅲはどのような過程をたどって「突破」の段階に向かうのであろうか。

公文の議論にもあったように，その過程に対する与件はAI（人工知能）とロボットの進化およびその社会的浸透である。だが，そうした下部構造だけによって突破が起こるわけではもちろんない。

山内は，「このためにはEUの統合過程を通じて，国民国家のイデオロギーとなっている民族的国民主義（ethno-nationalism）を止揚する必要がある」［山内2018，55］と述べる。そして，止揚の先に見えるのは，カントの観念論的平和主義やハーバーマスの憲法愛国主義であるという。「統合国家化としての国家化Ⅲは，具体的な政治経済学ではなく，啓蒙に始まる近代化の到達点という世界観に直接根拠付けられている」［山内2018，56］。

国家化Ⅱから国家化Ⅲへの全面的な移行は，世界観の相転換という上部構造を持つものでなければならないというのである。

つまり，修正新自由主義的な政治経済体制に下支えされるグローバルな金融資本主義が，AIとロボットによって形作られる産業・社会プラットフォームの形成を加速させる。そして，それが契機となって国民国家システムを止揚した統合国家への理念が生まれてくる。そのような将来ビジョンを描くことができるといえるだろう。

4. 大学の未来

4-1. 強まる国家の統制と介入

では，このような世界展望の中で，大学の未来はどのように考えることができるのであろうか。

第1章でレディングズを引用して議論したように，近代の大学は国民国家の庇護の下でその繁栄の契機をつかみ，現在は新自由主義的な経済社会環境の中，エクセレンスを生み出し続ける官僚的企業体として社会的なニーズに応えながらその繁栄（レディングズによれば「廃墟」的繁栄）を謳歌している。

一方，第2章から3章にかけて議論したように，現代は修正新自由主義が強い国家とセットになってさらに世界的な展開を見せる局面である。つまり，現代の大学がとっている戦略は，一見合理的な選択であるということになる。国家の側も，こうした大学の志向を捉えて，それぞれの高等教育政策を展開している。

たとえば，シンガポールや中国，韓国などのアジア新興国は，国家が直接関与する形で国際的な大学ランキングの上位に一気に登場するような大学新設や既存大学テコ入れに躍起である。

欧州においては，「ボローニャプロセス」と呼ばれる高等教育機関のエクセレント化戦略が展開されている。欧州各地の大学のカリキュラムや評価基準を統合して，それぞれの大学がエクセレンスを発揮しやすくしようという取り組みである。

米国では，連邦レベルの国防予算や保健衛生予算を大学に投入するためのシステムを整備し，上山隆大が「アカデミック・キャピタリズム」と評するような，大学間の激烈な研究費獲得競争を招来している［上山2010］。

そして，日本においては，安倍晋三政権の下，首相官邸と経済産業省が主導する大学改革が急ピッチで進められている。安倍政権の大学改革の特徴は，産業界が求める人材をスピーディーに養成することができるシステム，産業構造の変化によってそのシステムが不要になった場合には容易に撤退できるような体制を構築しようとすることであろう。中央教育審議会大学分科会は2017年度から「将来構想部会（第9期）」を設け，文部科学大臣からの諮問を受けて日本の高等教育の将来構想を検討中だが，同部会が今年（2018年）6月に発表した「中間まとめ」は，それ以前に経産省の産業構造審議会や財務省の財政審議会で議論され，内閣官房の未来投資会議や経済財政諮問会議でオーソライズされた政策内容の引き写しであったといわれる。

このように，90年代半ばのレディングズの展望とは裏腹に，国家が大学に対する介入と統制をさらに強める局面が訪れているようである。その背景構造として，先述したような国家化Ⅱの展開があるのはいうまでもない。

「はじめに」で触れた相次ぐ大学スキャンダルは，こうした国家の介入にすり寄らねば生きていけないと考える大学人が必然的に陥る罠である。2018年は私立大学におけるスキャンダルが目立っているが，文科省から各大学への理事や教員としての天下り事例をはじめ，大学と国家の癒着がもたらした不祥事はまさに枚挙にいとまがない。

4-2.「国家化Ⅲ」に向けた大学の役割

では大学はこのまま，再び国家の下部執行機関

としてかろうじて命脈を保つということになるのであろうか。あるいは近代前期の大学が出版ネットワークに追いやられてしまったように，なんらかのメディア的なネットワークに駆逐されることにはならないのであろうか。

MOOCs（Massive Open Online Courses＝インターネットとAIを用いた無料大規模講義提供サービス）に代表されるように，その萌芽は既にある。高等教育のコストは，後者を本人が負担するにせよ国家が負担するにせよ，すでに十分に高すぎる。これを避け，高等教育あるいは高度な研究の場として大学という機関，キャンパスという空間を必要としないとする傾向は，今後無視できないものになるであろう。

そうした状況下でも，大学の役目は残り続けるのであろうか。

ここでわれわれは，再びレディングズの“遺言”に戻らねばならない。

レディングズは大学を「不同意の共同体」として再定義し，大小さまざまな，あらゆる指向性を持った「差異」を創出し続ける機関として再構築する必要性を説いた。古今東西のさまざまな観念が持ち込まれ，相互に刺激しあいながら，「互いのそばで思考する」大学になるということであった。

このような態度とそれを支えるシステムこそが，世界観の相転換を必要とする「国家化Ⅲ」への展開に向けた必須要件であるのは論を待たない。なぜならば，何が相転換の入口になるのかは，誰にも予測できず，誰にも設計できないからである。

21世紀中盤にかけての大学――すなわち，現役世代のわれわれが構想すべき大学――は，修正新自由主義的な市場環境に正面から向き合いながらも，市場的淘汰に抗い，新たな差異を生み出す存在であり続ける必要があるのである。

註

(1) レディングズは本書「廃墟のなかの大学」（The University in Ruins）を脱稿した直後の1994年10月，航空機事故で死亡した。

(2) 例えば，スピノザの本職（主たる収入源）がレンズ磨き職人であったことは有名である。

(3) Cabal 1993

(4) 公文は国家化の時代における「国民」，産業化の時代における「市民」に対応して，情報化の時代を担う人々のことを「知民」と呼ぶ。

引用文献

上山隆大「アカデミック・キャピタリズムを越えて――アメリカの大学と科学研究の現在」NTT出版（2010）

金子勉「大学論の原点：フンボルト理念の再検討」『教育学研究』76(2)（2008）p 208-219

公文俊平「文明の進化と情報化――IT革命の世界史的意味」NTT出版（2001）

「プラットフォーム化の21世紀と新文明への兆し」『NIRA研究報告書』総合研究開発機構（2015）p 3-52

「人類文明と人工知能Ⅰ」『NIRA研究報告書』総合研究開発機構（2017）

村上泰亮「反古典の政治経済学」中央公論社（1992）

山内康英「国家化Ⅱの政治経済学と国家化Ⅲの展望」『NIRA研究報告書』総合研究開発機構（2018）p 37-60

吉見俊哉「大学とは何か」岩波新書（2011）

レディングズ，ビル「廃墟のなかの大学」法政大学出版局（2000＝Readings, Bill, The University in Ruins, Harverd University Press（1996））

Cabal, Borrero Alfonso, The University as an Institution Today, IDRC/UNESCO, 1993